

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法で減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

事務局職員の退職給付に備えるため、当期末において発生していると認められる額を、期末自己都合要支給額に基づいて計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

2. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	2,804,295	500,280	0	3,304,575
減価償却引当資産	1,986,936	69,139	0	2,056,075
周年行事引当資産	1,000,000	100,000	0	1,100,000
小 計	5,791,231	669,419	0	6,460,650
合 計	10,791,231	669,419	0	11,460,650

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	(5,000,000)	0
小 計	5,000,000	0	(5,000,000)	0
特定資産				
退職給付引当資産	3,304,575	0	(3,304,575)	(3,304,575)
減価償却引当資産	2,056,075	0	(2,056,075)	0
周年行事引当資産	1,100,000	0	(1,100,000)	0
小 計	6,460,650	0	(6,460,650)	(3,304,575)
合 計	11,460,650	0	(11,460,650)	(3,304,575)

4. 引当金の明細

引当金の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	2,804,295	500,280	0	0	3,304,575
合 計	2,804,295	500,280	0	0	3,304,575

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	416,500	403,311	13,189
合 計	416,500	403,311	13,189

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
県連補助金	一般社団法人 埼玉県法人会連合会	0	936,600	936,600	0	一般正味財産
全法連補助金	公益財団法人 全国法人会総連合	0	46,000	46,000	0	一般正味財産
補助金	滑川町	0	100,000	100,000	0	〃
	嵐山町	0	100,000	100,000	0	〃
	吉見町	0	120,000	120,000	0	〃
	川島町	0	64,000	64,000	0	〃
助成金						
全法連助成金A	公益財団法人 全国法人会総連合	0	7,471,600	7,471,600	0	指定正味財産
全法連助成金B	〃	0	150,000	150,000	0	一般正味財産
合 計		0	8,988,200	8,988,200	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	7,471,600
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	0
合 計	7,471,600